

平成21年1月21日

21年1月調査「当行の主な営業エリアの経済動向」について (20年12月末の時点で入手可能なデータなどを基に調査したものです)

足利銀行(頭取 藤沢 智)は、主な営業エリアである「栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県」および「全国」の経済動向について調査を行いましたので、その結果を別紙の通り発表いたします。今回のポイントは下記の通りです。

記

1. 栃木県の経済動向

「景気は、悪化している。」

企業部門では生産は減少している。家計部門では個人消費、住宅投資ともに低調に推移している。雇用情勢は悪化している。県内景気は、国内及び海外経済の停滞が長期化することによって、さらに下振れする懸念も強い。

2. 群馬・茨城・埼玉県の経済動向

「景気は、悪化している」

群馬県

生産面は、10月の鉱工業生産指数の前年比は3カ月連続して低下し、前月比も3カ月連続して低下した。需要面は、大型小売店販売が前年実績と同水準となったが、新車登録台数は4カ月連続して前年割れとなった。住宅投資は2カ月連続して前年比プラスとなった。雇用情勢はやや低下した。

茨城県

生産面は、10月の鉱工業生産指数の前年比は8カ月連続して低下し、前月比も2カ月ぶりに低下した。需要面は、大型小売店販売が8カ月連続で前年割れとなり、新車登録台数も4カ月連続して前年割れとなった。住宅投資は2カ月連続して前年比マイナスとなった。雇用情勢は悪化した。

埼玉県

生産面は、10月の鉱工業生産指数の前年比は2カ月ぶりに低下し、前月比は2カ月連続して上昇した。需要面は、大型小売店販売が4カ月連続して前年割れとなり、新車登録台数も4カ月連続して前年割れとなった。住宅投資は5カ月連続して前年比プラスとなった。雇用情勢は悪化した。

3. 全国経済の動向

「景気は、悪化している」

国内の生産活動は急速に低下しており、底が見えない状況となっている。個人消費は雇用情勢や所得環境が悪化していることから消費マインドは低下している。雇用情勢は悪化している。海外経済の一層の深刻化や金融資本市場の変動などによる景気の下振れ懸念も強い。

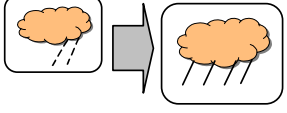
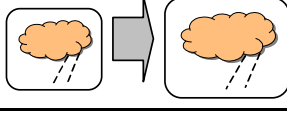
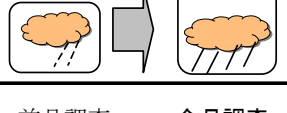
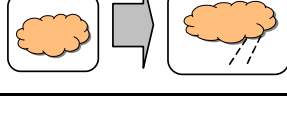
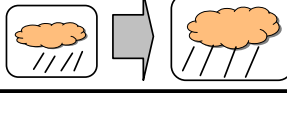
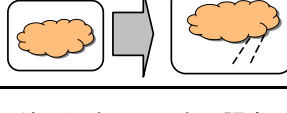
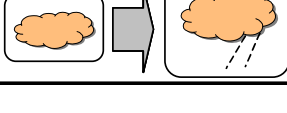
以上

あしぎん経済概況








2009年1月号

株式会社 足利銀行

■ 栃木県経済の動向（11月）

	基調判断		判断の前月からの変化	
全体	景気は、悪化している。		下方修正	
	<p>企業部門では生産は減少している。家計部門では個人消費、住宅投資ともに低調に推移している。雇用情勢は悪化している。県内景気は、国内及び海外経済の停滞が長期化することによって、さらに下振れする懸念も強い。</p>		<p>【景気水準(天気図)】</p> <p>前月調査 今月調査</p> 	
	基調判断	判断の前月からの変化	景気水準(天気図)	
個人消費	低調に推移している	据え置き	前月調査	今月調査
	<p>大型小売店販売額(既存店)は15カ月連続の前年割れ、新車登録台数(軽自動車含む)も4カ月連続して前年割れとなった。</p>			
住宅投資	低調に推移している	下方修正	前月調査	今月調査
	<p>新設住宅着工戸数は、11月は持ち家・分譲住宅がマイナス、貸家はプラスとなって、全体で2カ月連続して前年割れとなった。</p>			
設備投資	弱さがみられる	下方修正	前月調査	今月調査
	<p>企業の設備投資は生産活動の低下から弱さがみられる。</p>			
公共投資	低水準となっている	据え置き	前月調査	今月調査
	<p>公共工事請負金額は、11月単月では2カ月連続して前年を上回るも低水準となっている。</p>			
産業動向	減少している	下方修正	前月調査	今月調査
	<p>鉱工業生産指数は、10月は前月比は低下し、前年比も3カ月連続して低下した。出荷指数は、前月比、前年比ともに低下した。</p>			
雇用情勢	悪化している	下方修正	前月調査	今月調査
	<p>有効求人倍率は、11月は0.92倍と7カ月連続して低下した。月間有効求人数も15カ月連続して減少となった。</p>			

天気図(景気水準)の説明

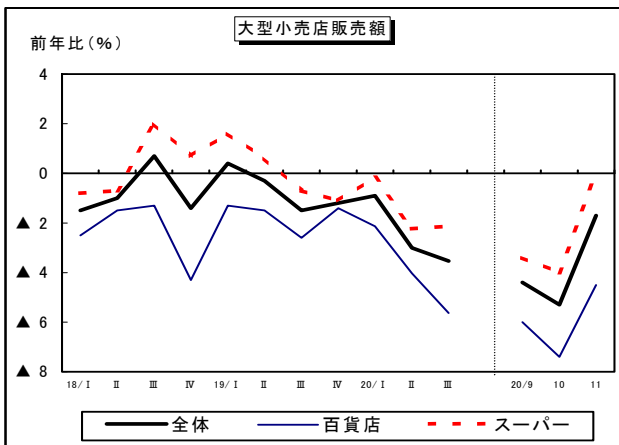
						
快晴	晴れ	薄日	曇り	小雨	雨	大雨
← 良い				悪い →		

注: 基調判断の変化と天気図の変化は必ずしも連動しない(基調判断は上方修正となったものの、景気水準が変化するまでには至らない場合等)

1. 個人消費 ～低調に推移～

大型小売店販売額は前年比△1.7%と15カ月連続して前年割れとなった。

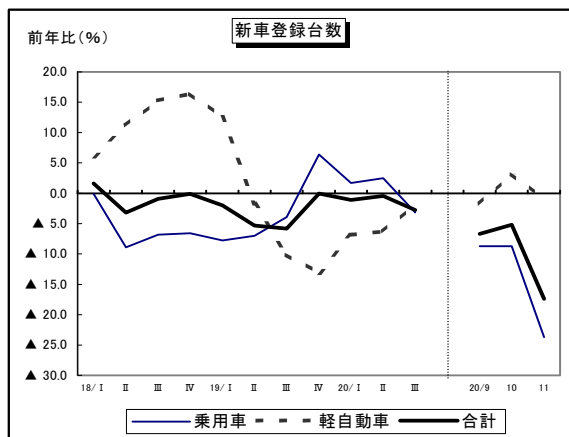
内訳をみると、百貨店販売が同△4.5%と13カ月連続して前年割れとなった。食品関係が堅調なものの、衣類や宝飾品などが低調であった。スーパー販売は前年実績と同水準となった。



資料: 経済産業省

乗用車登録台数(乗用車+軽自動車)は前年比△17.4%の6,326台となった。

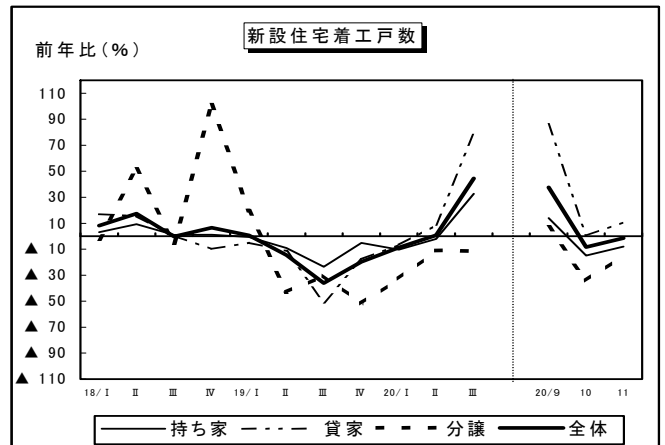
内訳をみると、普通乗用車が同△24.1%と4カ月連続して2桁台の落ち込み。小型乗用車も同△23.4%と4カ月連続して前年割れとなり合計で同△23.7%と4カ月連続の前年割れとなった。軽自動車も同△1.0%と2カ月ぶりに前年実績を下回った。



資料: 栃木県自動車販売店協会、栃木県軽自動車協会

2. 住宅投資 ～低調に推移～

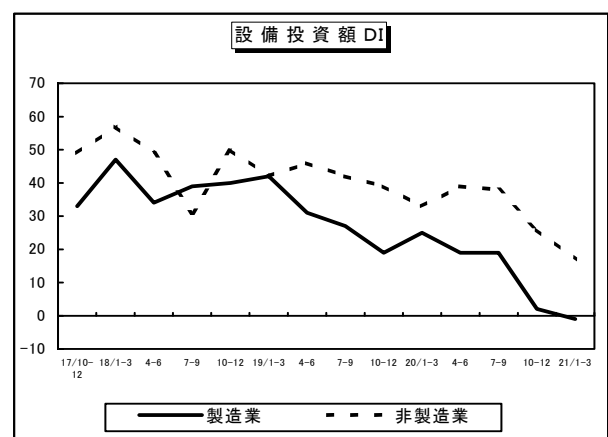
新設住宅着工戸数は前年比△1.6%の1,372戸と2カ月連続して前年割れとなった。利用関係別に見ると、持ち家が同△8.0%、分譲住宅も同△14.8%と2カ月連続して前年割れとなって住宅取得マインドが弱まっている様子が伺える。なお、貸家は同10.7%増と7カ月連続して前年比プラスとなった。



資料: 国土交通省

3. 設備投資 ～弱さがみられる～

足利銀行調査の設備投資額DI値(「増加」企業割合-「減少」企業割合)の今期見込み(20年10~12月期)は、製造業は前期実績(20年7~9月期)に比べ17ポイント低下して2、非製造業も12ポイント低下して26となった。企業の設備投資は生産活動の低下から弱さがみられる。



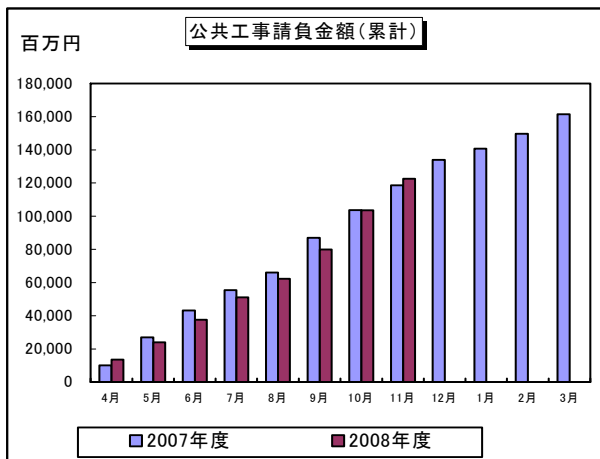
資料: 足利銀行「あしぎん景況調査」(栃木県内企業)

注: 平成20年/10-12期は見込み、平成21年/1-3期は見通し

4. 公共投資～前年上回るも低水準～

公共工事請負金額は、11月単月では前年比27.8%増と2カ月連続して前年比プラス、累計ベースでも前年を上回った。

11月の発注者の内訳をみると、国（前年比34.2%増）、その他（同1208.3%増）が増加し、公団・事業団（同△28.5%）、地方公社（同△25.7%）、市町村（同△18.1%）都道府県（同△18.0%）が減少した。



資料：東日本建設業保証(株)栃木支店

5. 産業動向 ～減少している～

鉱工業生産指数（季調済10月）は、前月比△2.1%となり2カ月ぶりに低下した。情報通信機械工業、食料品・たばこ工業、家具工業などが上昇し、一般機械工業、輸送機械工業、精密機械工業などが低下した。

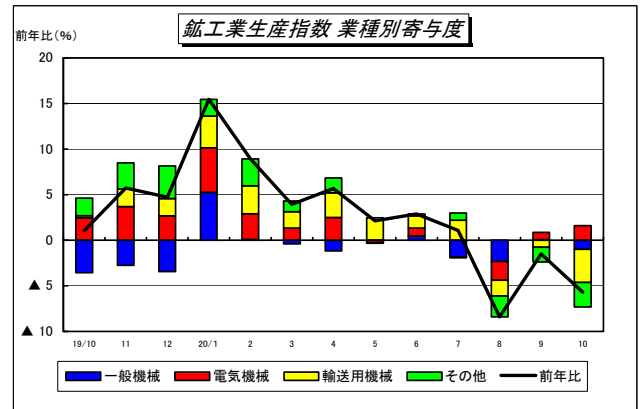
11月の製造業の大口電力使用量は前年比△9.1%と2カ月連続して前年割れとなった。

① 製造業

鉱工業生産指数（原指数）は前年比△5.7%と3カ月連続して低下した。増減した主な業種は以下の通りである。

化学工業（前年比4.1%増）、金属製品工業（同2.6%増）などの業種が増加した。

輸送機械工業（同△29.8%）、一般機械工業（同△9.4%）、窯業・土石製品工業（同△9.0%）などが減少した。

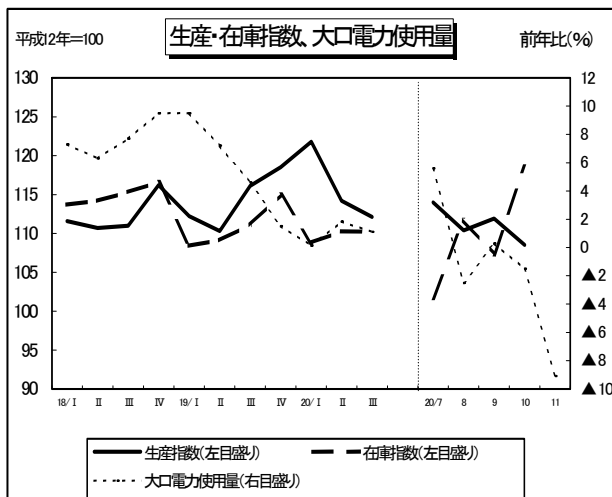


資料：栃木県統計課

② 観光・レジャー

11月の主要観光地6道路（4有料道路といるは坂、尾頭トンネル）の通過車両台数は、前年比△8.9%と2カ月ぶりに前年実績を下回った。

また、ゴルフ場利用客数（10月）は513,183人となり、前年比4.9%増と4カ月連続して前年比プラスとなった。

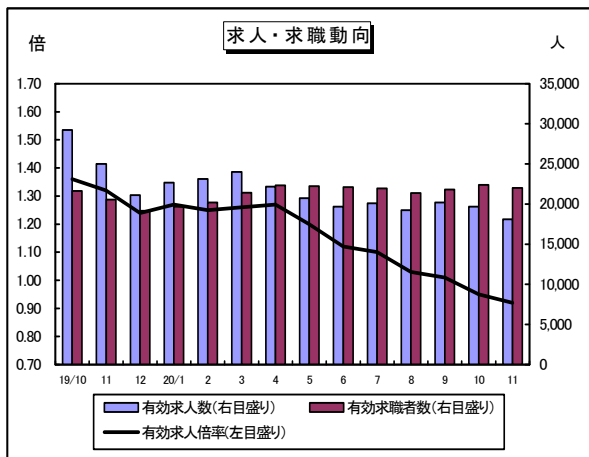


資料：栃木県統計課、東京電力(株)栃木支店

6. 雇用情勢 ～悪化している～

11月の有効求人倍率(季調済、学卒除き、パート含む)が前月比0.03ポイント減少の0.92倍と、7カ月連続して低下した。

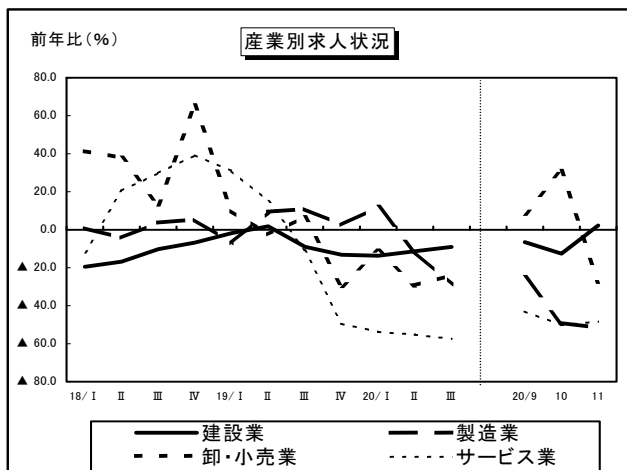
月間有効求人数(学卒・パート除く)は前年比△27.7%と15カ月連続して減少し、月間有効求職者数(学卒・パート除く)は同7.1%増と6カ月連続して増加した。



資料: 栃木労働局職業安定部「雇用失業情勢指標」

主な産業別新規求人動向(学卒・パート除く)をみると、建設業(前年比2.2%増)が増加し、製造業(同△51.6%)、サービス業(同△48.4%)、卸売・小売業(同△27.5%)が減少し、全体では同△30.9%と16カ月連続して減少となった。

また、雇用保険受給者数は前年比0.6%増と3カ月連続して前年比プラスとなった。

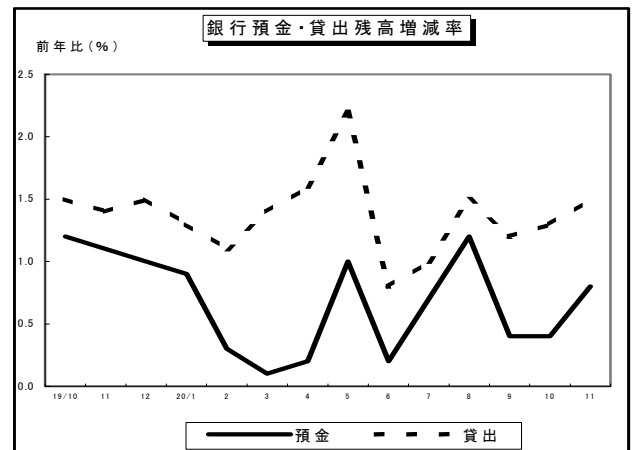


資料: 栃木労働局職業安定部「雇用失業情勢指標」

7. 金融・物価～物価は上昇傾向続く～

民間金融機関の預金残高は、前年比0.8%増と23カ月連続、貸出残高も同1.5%増と18カ月連続で増加した。

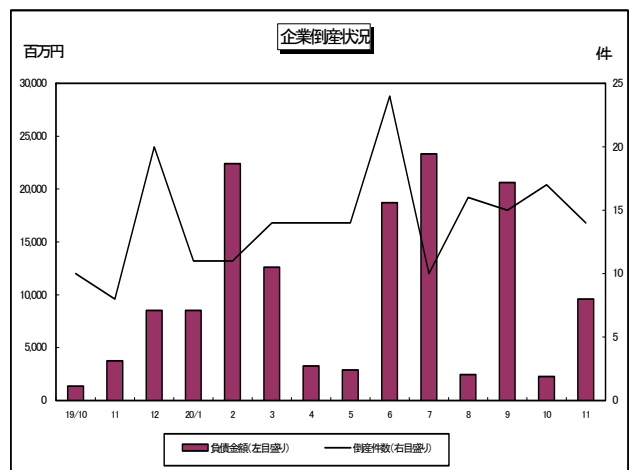
宇都宮市の消費者物価指数(平成17年=100)は、総合指数が102.4と前月比△0.8%の下落となった。前年比は0.9%増の上昇となった。



資料: 日本銀行調査統計局

8. 企業倒産 ～増加傾向～

企業倒産は、倒産件数が14件と前月比3件減少、前年比6件の増加となった。負債総額では前月比73億21百万円増加、前年比58億42百万円増加して96億円となった。業種別でみると、建設業が6件、ついで販売業(小売)、サービス業が3件、製造業が2件となった。



資料: 東京商工リサーチ宇都宮支店「栃木県内企業倒産整理状況」

●群馬・茨城・埼玉県経済の動向(11月)

～景気は、悪化している～

(群馬県)生産面は、10月の鉱工業生産指数は3カ月連続して低下し、前月比も3カ月連続して低下した。需要面は、大型小売店販売が前年と同水準となり、新車登録台数が前年実績を下回った。住宅投資は前年実績を上回った。雇用情勢は2カ月連続して低下した。

10月の鉱工業生産指数は、前年比△4.8%と3カ月連続して低下し、前月比も△2.8%と3カ月連続して低下した。前月に比べ、化学工業(医薬品製剤等)、一般機械工業(娯楽機器等)などが上昇し、輸送用機械工業(エアコン乗用車用等)などが低下した。

個人消費は、大型小売店販売額(速報)が前年実績と同水準となった。乗用車新車登録台数(速報)が同△19.3%と4カ月連続して前年割れとなった。住宅着工戸数は前年比3.8%増と2カ月連続して前年比プラスとなった。

公共工事請負高は前年比△20.7%と2カ月ぶりに前年実績を下回った。

雇用情勢は、有効求人倍率が前月比0.15ポイント低下し1.36倍(季調済)となった。

(茨城県)生産面は、10月の鉱工業生産指数は8カ月連続して低下し、前月比は2カ月ぶりに低下した。需要面は、大型小売店販売と新車登録台数ともに前年実績を下回った。住宅投資も前年実績を下回った。雇用情勢は、悪化した。

10月の鉱工業生産指数は前年比△7.9%と8カ月連続して低下し、前月比は△3.6%と2カ月ぶりに低下した。前月に比べ食品・たばこ工業(酒類、清涼飲料等)、窯業・土石製品工業(ガラス製品等)が上昇し、一

般機械工業(土木建設機械等)などが低下した。

個人消費は、大型小売店販売額(速報)が前年比△2.6%と8カ月連続して前年割れとなり、乗用車新車登録台数(速報)も同△14.7%と4カ月連続して前年割れとなった。住宅着工戸数は同△11.3%と2カ月連続して前年割れとなった。

公共工事請負高は前年比32.2%と2カ月ぶりに前年実績を上回った。

雇用情勢は、有効求人倍率が前月比0.04ポイント低下し0.76倍(季調済)となった。

(埼玉県)生産面は、10月の鉱工業生産指数は2カ月ぶりに低下し、前月比は2カ月連続して上昇した。需要面は、大型小売店販売と新車登録台数ともに前年実績を下回った。住宅投資は前年実績を上回った。雇用情勢は、悪化した。

10月の鉱工業生産指数は前年比△2.9%と2カ月ぶりに低下し、前月比は1.0%増と2カ月連続して上昇した。前月に比べ、一般機械工業(半導体製造装置等)、輸送機械工業(乗用車等)などが上昇し、化学工業(医薬品等)などが低下した。

個人消費は、大型小売店販売額(速報)が前年比△1.5%と4カ月連続して前年割れとなった。乗用車新車登録台数(速報)も同△19.6%と4カ月連続して前年割れとなった。住宅着工戸数は同2.4%増と5カ月連続して増加した。

公共工事請負高は前年比△7.3%と2カ月連続して前年割れとなった。

雇用情勢は、有効求人倍率が前月比0.06ポイント低下し0.75倍(季調済)となった。

●全国経済の動向（11月）

～景気は、悪化している～

企業の生産活動は急速に低下しており、設備投資も減少している。原油・エネルギー高は落ち着きを取り戻しつつあるが海外経済の一層の深刻化や金融資本市場の変動などによる景気の下振れ懸念も強い状況にある。

鉱工業生産指数（季調済、11月速報、平成17年=100）は94.0となり、前月比△8.1%と2カ月連続して低下し、前年比も△16.2%と大きく低下した。生産の低下に影響した業種は、輸送機械工業、一般機械工業、電子部品・デバイス工業などであった。品目別にみると、普通乗用車、普通トラック等が低下となった。また、在庫指数は110.3となり、前月比0.7%増と3カ月連続して上昇した。

個人消費関連は、大型小売店販売額（既存店ベース、速報）が、前年比△3.2%と8カ月連続して前年割れとなった。内訳をみると、百貨店が同△6.4%と9カ月連続の前年割れとなった。スーパーも同△0.8%と4カ月連続して前年割れとなった。また、乗用車新車登録届出台数（速報）が同△18.9%と4カ月連続して前年割れとなった。内訳をみると、普通車が前年比△32.4%の前年割れ、小型車が同△24.1%の前年割れ、軽乗用車が同3.3%増の前年比プラスとなった。

新設住宅着工戸数は、84,277戸と前年実績と同水準となった。利用関係別に見ると、

持ち家が前年割れ、貸家と分譲住宅が前年比プラスとなった。

雇用状況は、有効求人倍率が0.76倍となり、前月に比べ0.04ポイント低下した。また、完全失業率が3.9%となり前月に比べ0.2ポイント上昇した。男女別では、男性が前月に比べ0.2ポイント上昇し4.1%、女性が0.3ポイント上昇し3.8%となった。

企業倒産は、倒産件数が前年比5.2%増の1,277件、負債総額が同16.9%増の5,760億52百万円となった。

国内企業物価（12月速報）は、総平均が106.6となり、前月比△1.2%の低下となった。前年比では1.1%増と上昇したが、伸びは鈍化している。内訳をみるとパルプ・紙・同製品（前月比0.3%増）などが上昇する一方で、石油・石炭製品（同△12.7%）、非鉄金属（同△6.0%）などが低下した。また、輸出物価は前年比△14.9%、輸入物価は同△22.7%となった。

消費者物価指数は、総合指数が101.7となり、前月比△0.9%の低下となった。前年比は1.0%増の上昇となるも伸びは鈍化している。生鮮食品を除く総合指数が101.6となり前月比△0.8%の低下となった。前年比では1.0%増の上昇となった。

12月の**マネーストック**（M2）は、前年比1.8%増となった。

12月の**円相場**（月中平均）は、前月比5円53銭円高ドル安の91円28銭であった。

●栃木県の主要経済指標

	景気動向指数		生産・出荷・在庫指数（季調済、12年=100） ※2・3								
	※1		鉱工業生産指数			製造業生産		製造業出荷		製造業在庫	
	先行指数	一致指数		前月比	前年比		前年比		前年比		前年比
平成15年	—	—	98.4	—	▲ 0.2	98.4	▲ 0.2	104.6	2.9	100.6	5.0
16	—	—	100.2	—	1.8	100.2	1.8	109.1	4.3	101.2	0.6
17	—	—	110.0	—	9.8	110.1	9.9	119.5	9.5	106.3	5.0
18	—	—	112.3	—	2.1	112.3	2.2	122.0	2.1	115.0	8.2
19	—	—	115.1	—	2.5	115.2	2.6	124.6	2.2	112.6	▲ 2.0
19年10月	70.0	57.1	116.2	▲ 0.5	1.0	116.4	1.0	124.2	0.6	116.1	0.3
11	20.0	0.0	119.0	2.4	5.9	119.1	6.0	129.3	5.2	114.6	▲ 0.6
12	40.0	57.1	120.4	1.2	4.7	120.5	4.8	129.4	4.4	114.8	1.2
20年1月	60.0	28.6	127.8	6.1	15.5	128.0	15.7	141.1	16.9	113.6	6.4
2月	50.0	57.1	118.0	▲ 7.7	8.9	118.2	9.0	125.9	8.6	103.4	▲ 3.8
3月	60.0	42.9	119.5	1.3	3.9	119.5	3.9	127.4	3.1	109.9	1.4
4月	15.0	28.6	113.9	▲ 4.7	5.7	114.0	5.8	122.9	5.7	110.0	2.0
5月	30.0	14.3	115.1	1.1	2.1	115.2	2.1	125.8	2.0	113.5	3.0
6月	30.0	42.9	113.6	▲ 1.3	2.9	113.8	3.0	127.3	3.9	107.4	▲ 1.8
7月	40.0	14.3	114.0	0.4	1.1	114.0	1.1	122.8	1.1	101.9	▲ 8.7
8月	30.0	0.0	110.4	▲ 3.2	▲ 8.4	110.6	▲ 8.4	117.8	▲ 12.9	111.8	▲ 1.6
9月	30.0	0.0	111.9	1.4	▲ 1.5	112.0	▲ 1.5	117.4	▲ 2.0	107.3	▲ 8.1
10月	20.0	14.3	109.6	▲ 2.1	▲ 5.7	109.6	▲ 5.8	105.0	▲ 15.4	121.2	4.4
11月	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
調査機関	栃 木 県 統 計 課										

※1.一部の計数は速報値を用いているため、確報の段階で修正されることがある 2. 生産・出荷・在庫指数の年度値は原指数の暦年集計、前年比は原指数による 3. 平成19年4月以降はすべて速報値

	業 種 別 生 産 指 数（季調済、12年=100） ※1・2								大口電力使用量 （製造業） 百万	
	電気機械	輸送機械	食料品	一般機械	化学工業	金属製品	プラスチック	非鉄金属	KWH	前年比
ウエイト	1,824.4	1,223.5	1,285.3	1,048.2	1,030.8	712.9	632.2	263.8		
平成15年	90.5	134.3	110.3	77.5	103.1	96.1	89.6	95.4	6,687	▲ 1.6
16	84.1	136.2	110.3	91.6	115.1	94.7	88.0	100.9	6,737	0.7
17	102.6	172.2	108.4	102.8	129.4	90.4	82.1	104.2	6,943	3.1
18	114.1	173.4	113.9	114.1	117.8	83.6	84.5	106.8	7,518	8.3
19	133.8	185.1	113.9	96.6	115.4	86.9	85.8	109.3	7,767	3.3
19年10月	140.6	187.5	116.8	74.8	123.1	85.3	86.5	110.3	676	4.2
11	145.5	203.3	113.6	81.9	115.1	87.0	87.5	109.4	664	0.6
12	143.2	211.2	118.7	82.3	118.9	85.9	89.9	112.8	649	▲ 0.2
20年1月	135.8	235.0	111.6	128.7	124.7	87.2	87.8	112.0	587	▲ 1.2
2月	133.0	226.2	106.3	91.4	120.9	88.0	85.9	108.2	650	3.0
3月	137.6	215.8	110.1	91.5	115.5	92.2	85.7	100.4	646	▲ 1.4
4月	145.2	206.0	102.1	75.0	118.1	88.9	90.1	102.4	646	2.9
5月	130.9	205.6	108.0	86.4	113.9	93.3	90.4	107.6	615	0.4
6月	137.1	192.6	106.1	89.0	115.4	90.2	87.4	112.1	682	2.2
7月	144.3	184.3	111.3	75.9	118.4	83.5	85.9	110.8	698	5.6
8月	136.0	176.0	122.5	72.4	119.3	87.3	85.1	107.2	626	▲ 2.5
9月	138.4	171.2	96.6	92.1	122.4	89.7	86.7	105.0	687	0.3
10月	153.0	131.7	112.6	67.8	128.1	87.5	87.2	99.8	666	▲ 1.5
11月	—	—	—	—	—	—	—	—	604	▲ 9.1
	栃 木 県 統 計 課								東京電力㈱	

※1.年度値は暦年集計 2.平成19年4月以降はすべて速報値

	大型小売店販売額					新車登録・届出台数			1世帯当たり消費支出額	消費者物価指数(宇都宮)	
	合計 百万円	百貨店		スーパー		合計(トラック、バス、軽を含む)		乗用車	※2 勤労者世帯 円	17年平均 =100	※3 前年比
		※1・3				台	前年比				
		前年比									
平成15年度	297,816	▲ 3.2	▲ 2.0	▲ 4.0	112,135	▲ 0.8	▲ 5.5	378,049	101.0	▲ 0.2	
16	298,508	▲ 2.5	▲ 3.0	▲ 2.2	110,244	▲ 1.7	▲ 2.4	358,181	100.6	▲ 0.4	
17	300,427	▲ 2.4	▲ 2.6	▲ 2.2	110,427	0.2	▲ 0.3	353,642	100.0	▲ 0.6	
18	298,300	▲ 0.8	▲ 2.4	0.3	108,365	▲ 1.9	▲ 7.5	354,833	100.0	0.0	
19	295,929	▲ 0.7	▲ 1.8	0.0	104,822	▲ 3.3	▲ 0.6	339,227	100.7	0.7	
19年10月	24,664	▲ 1.2	0.1	▲ 2.1	8,049	1.4	6.3	317,073	101.6	1.3	
11	23,802	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 0.6	9,106	2.0	8.4	324,468	101.5	1.5	
12	31,020	▲ 1.7	▲ 3.2	▲ 0.7	7,452	▲ 7.4	4.1	421,991	101.6	1.7	
20年1月	27,047	▲ 2.3	▲ 3.5	▲ 1.6	7,879	▲ 1.2	2.1	354,385	100.9	1.2	
2月	22,100	▲ 0.1	▲ 2.3	1.2	10,409	1.6	3.4	362,834	100.7	1.4	
3月	24,841	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.1	13,729	▲ 3.9	0.2	386,697	101.2	1.6	
4月	23,523	▲ 3.2	▲ 4.9	▲ 2.2	7,150	3.4	11.8	507,305	101.1	0.7	
5月	24,912	▲ 2.2	▲ 2.2	▲ 2.2	7,020	▲ 3.0	▲ 2.2	328,862	102.4	1.8	
6月	22,714	▲ 3.5	▲ 5.0	▲ 2.2	8,578	▲ 4.8	▲ 0.7	398,206	102.8	2.2	
7月	25,794	▲ 2.8	▲ 7.7	0.5	8,510	3.1	9.9	362,845	102.7	2.4	
8月	24,635	▲ 3.4	▲ 3.2	▲ 3.5	5,976	▲ 10.8	▲ 10.0	345,175	103.0	1.8	
9月	22,954	▲ 4.4	▲ 6.0	▲ 3.4	9,511	▲ 5.7	▲ 8.7	352,884	103.3	1.8	
10月	r 24,659	▲ 5.3	▲ 7.3	▲ 4.0	7,750	▲ 3.7	▲ 8.7	305,795	103.2	1.6	
11月	p 24,600	▲ 1.7	▲ 4.5	0.0	7,487	▲ 17.8	▲ 23.7	315,965	102.4	0.9	
	経済産業省				栃木県自動車販売店協会他			総務省	総務省		

※1. 大型小売店販売額は対象店舗が変更となるため前年比のみ店舗調整済の数値、rは修正値、pは速報値
 ※2. 消費支出額の調査対象は宇都宮市、勤労者世帯の名目値
 ※3. 消費者物価指数は宇都宮市の指数(平成17年=100)
 大型小売店販売額、消費者物価指数の年度値は暦年値

	新設住宅着工戸数		着工建築物着工床面積		公共工事請負金額		ゴルフ場利用人員		主要観光地道路通過車両台数	
	戸	前年比	千㎡	前年比	百万円	前年比	千人	前年比	※1	
									千台	前年比
平成15年度	18,788	4.3	3,340	11.3	168,200	▲ 25.4	4,818	2.5	5,663	▲ 1.5
16	19,465	3.6	3,533	5.8	168,391	0.1	4,645	▲ 3.6	5,700	▲ 3.7
17	20,219	3.9	3,420	▲ 3.2	183,082	8.7	4,906	5.6	5,659	▲ 0.7
18	21,457	6.1	3,436	0.5	182,433	▲ 0.3	4,999	1.9	5,373	▲ 5.0
19	17,188	▲ 19.9	3,034	▲ 11.7	161,492	▲ 11.4	5,063	1.3	5,169	▲ 3.8
19年10月	1,849	8.4	281	11.6	16,705	▲ 19.2	489	▲ 0.7	683	▲ 13.0
11	1,394	▲ 34.5	224	▲ 27.7	14,863	4.5	498	0.5	553	▲ 0.2
12	1,374	▲ 28.2	315	19.6	15,371	▲ 11.6	438	6.0	257	▲ 1.3
20年1月	1,501	15.2	199	▲ 21.2	6,782	▲ 7.1	309	2.0	299	▲ 3.3
2月	1,270	▲ 20.0	183	▲ 16.0	8,928	89.1	192	▲ 28.3	271	▲ 10.1
3月	1,405	▲ 16.7	254	▲ 1.7	11,835	▲ 42.8	425	6.8	313	0.4
4月	1,393	▲ 13.5	226	▲ 20.4	13,488	33.5	443	3.1	313	▲ 8.2
5月	1,718	▲ 0.7	235	▲ 23.2	10,419	▲ 38.1	517	2.3	451	▲ 9.2
6月	2,009	15.6	242	▲ 46.4	13,679	▲ 15.5	455	▲ 1.4	371	▲ 13.7
7月	1,697	79.0	248	59.1	13,462	9.4	469	10.7	399	4.1
8月	1,526	24.3	301	38.5	11,246	5.3	446	3.4	551	▲ 18.3
9月	1,569	37.5	245	51.1	17,532	▲ 16.1	464	0.7	419	▲ 10.1
10月	1,695	▲ 8.3	274	▲ 2.8	23,735	42.1	513	4.9	725	7.6
11月	1,372	▲ 1.6	218	▲ 2.4	18,991	27.8	—	—	500	▲ 8.9
調査機関	国土交通省			東日本建設業保証		栃木県税務課		栃木県統計課他		

※1. 主要観光地は日光、鬼怒川、塩原、那須。15年度の年度値は4~7月分のみ日塩道路を除いた数値を対象とした合計及び前年比

	人 口		国内銀行預貸金残高 ※2・3				不渡手形高		企業倒産 (負債額1千万円以上) ※4	
	人	※1	預 金		貸 出 金		百万円	前年比	件 数	負債額
		前年比	億 円	前年比	億 円	前年比				
平成15年度	2,011,691	0.06	64,217	▲ 2.8	41,148	▲ 4.9	3,680	▲ 6.5	163	78,781
16	2,014,874	0.16	64,540	0.5	38,649	▲ 6.1	2,391	▲ 35.0	119	171,584
17	2,016,631	0.09	64,734	0.3	38,609	▲ 0.1	2,669	11.6	141	118,785
18	2,015,105	▲ 0.08	64,923	0.3	38,665	0.1	1,508	▲ 43.5	143	92,977
19	2,015,233	0.01	64,994	0.1	39,187	1.4	2,036	35.0	137	85,380
19年10月	2,015,233	0.01	64,321	1.2	38,351	1.5	374	139.7	10	1,366
11	2,016,159	0.01	64,368	1.1	38,181	1.4	110	▲ 46.3	8	3,758
12	2,016,426	0.02	65,382	1.0	38,783	1.5	103	▲ 24.8	20	8,538
20年1月	2,016,254	0.04	64,667	0.9	38,726	1.3	151	▲ 31.1	11	8,536
2月	2,016,272	0.05	64,518	0.3	38,781	1.1	106	▲ 42.4	11	22,402
3月	2,015,882	0.05	64,994	0.1	39,187	1.4	218	65.2	14	12,611
4月	2,011,984	0.06	65,233	0.2	38,918	1.6	241	31.7	14	3,260
5月	2,012,944	0.02	65,108	1.0	38,520	2.2	140	▲ 12.5	14	2,895
6月	2,013,249	0.00	65,729	0.2	38,203	0.8	185	180.3	24	18,714
7月	2,013,600	▲ 0.00	65,227	0.7	38,279	1.0	75	▲ 75.0	10	23,313
8月	2,014,172	▲ 0.01	65,618	1.2	38,415	1.5	134	20.7	16	2,461
9月	2,014,413	▲ 0.02	65,002	0.4	38,756	1.2	411	166.9	15	20,627
10月	2,014,650	▲ 0.03	64,576	0.4	38,857	1.3	216	▲ 42.2	17	2,279
11月	2,015,482	▲ 0.03	64,879	0.8	38,744	1.5	98	▲ 10.9	14	9,600
調査機関	栃木県統計課		日本銀行・栃木県銀行協会				栃木県銀行協会		東京商工リサーチ	

※1. 人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2. 国内銀行とは都市・地方・信託銀行の合計
 3. 預貸金残高は年度・月末残高、rは修正値、pは速報値 4. 企業倒産は前月26日から当月25日までの集計、負債額は百万円

	一般職業紹介状況(学卒・パートを除く)					常用雇用指数 常雇30人以上		名目賃金指数 現金給与総額 常雇30人以上		所 定 外 労 働 時 間 (製 造 業)	
	有効求人倍率 ※1	月間有効求職者数		月間有効求人数		※2		17年 =100	※2	※2・3	
		人	前年比	人	前年比	17年 =100	前年比			時間	前年比
平成15年度	0.87	32,517	▲ 11.6	23,110	27.7	82.5	▲ 3.2	97.3	2.0	18.3	10.3
16	1.16	25,383	▲ 21.9	26,918	16.5	82.2	▲ 0.4	104.1	7.0	19.6	7.9
17	1.21	23,739	▲ 6.5	25,626	▲ 4.8	100.0	21.7	100.0	▲ 3.9	19.0	▲ 3.1
18	1.35	22,120	▲ 6.8	28,608	11.6	101.6	1.6	97.8	▲ 2.2	20.2	6.1
19	1.45	21,016	▲ 5.0	26,648	▲ 6.9	101.1	▲ 0.5	97.8	0.0	21.9	8.4
19年10月	1.36	21,628	▲ 1.5	29,234	▲ 2.1	100.7	▲ 0.9	80.4	0.0	23.1	6.9
11	1.32	20,561	▲ 1.1	25,004	▲ 12.8	100.3	▲ 1.6	84.4	▲ 9.0	24.3	10.5
12	1.24	19,152	▲ 1.3	21,103	▲ 26.1	100.1	▲ 2.0	184.5	3.2	23.4	11.9
20年1月	1.27	19,672	▲ 3.0	22,669	▲ 23.2	99.6	▲ 0.3	83.8	4.2	21.0	2.6
2月	1.25	20,197	▲ 2.0	23,132	▲ 26.3	99.5	▲ 2.4	81.4	1.6	23.3	7.8
3月	1.26	21,416	▲ 2.9	24,017	▲ 24.1	99.3	▲ 1.9	84.6	2.1	22.5	4.5
4月	1.27	22,337	0.2	22,169	▲ 25.6	100.2	▲ 1.9	82.4	2.1	22.2	4.7
5月	1.20	22,225	▲ 0.1	20,739	▲ 29.4	100.4	▲ 1.6	79.8	0.4	20.5	6.8
6月	1.12	22,097	2.5	19,671	▲ 30.4	99.9	▲ 1.1	148.9	6.7	20.7	0.0
7月	1.10	21,969	2.5	20,091	▲ 29.5	99.6	▲ 1.2	119.5	▲ 1.1	20.8	▲ 4.6
8月	1.03	21,361	1.2	19,243	▲ 34.4	99.5	▲ 1.1	81.7	0.9	19.6	▲ 14.8
9月	1.01	21,821	4.3	20,201	▲ 31.2	99.2	▲ 2.9	80.7	1.7	20.2	▲ 9.8
10月	0.95	22,403	3.6	19,664	▲ 32.7	99.3	▲ 1.4	80.4	0.0	19.4	▲ 16.0
11月	0.92	22,022	7.1	18,087	▲ 27.7	—	—	—	—	—	—
調査機関	栃木労働局職業安定部					栃木県統計課					

※1. 有効求人倍率は学卒を除きパートを含む季節調整値(平成19年12月は以前は新季節指数により改訂)、年度値は暦年集計。
 2. 雇用指数、賃金指数、所定外労働時間の年度値は暦年集計 3. 所定外労働時間の前年比は指数(平成17年平均=100)による比較

●群馬県の主要経済指標

	人口 ※1		鉱工業生産指数 (季調済) ※2		大型小売店額 ※3		乗用車新車登録数 ※4		新設住宅数	
	人	前年比	12年=100	前年比	億円	前年比	台	前年比	戸	前年比
平成15年度	2,029,626	0.00	86.5	0.7	2,843	▲ 1.5	99,736	7.1	17,356	3.5
16	2,027,362	▲ 0.11	90.9	5.1	2,836	▲ 3.0	103,654	3.9	17,329	▲ 0.2
17	2,024,135	▲ 0.16	88.9	▲ 2.1	2,827	▲ 2.0	102,519	▲ 1.1	17,292	▲ 0.2
18	2,019,297	▲ 0.24	91.4	2.8	2,807	▲ 2.3	103,121	0.6	18,930	9.5
19	2,016,027	▲ 0.16	89.5	▲ 2.1	2,785	▲ 2.7	97,995	▲ 5.0	15,663	▲ 17.3
19年10月	2,016,027	▲ 0.16	88.7	▲ 0.8	233	▲ 1.1	7,354	2.5	1,439	▲ 37.5
11	2,016,383	▲ 0.16	87.4	▲ 4.9	225	▲ 1.0	8,179	▲ 0.7	1,371	▲ 18.7
12	2,016,347	▲ 0.15	88.1	▲ 5.1	284	▲ 0.5	6,936	▲ 7.0	1,327	▲ 30.2
20年1月	2,015,726	▲ 0.16	88.5	▲ 1.7	248	▲ 2.8	7,574	1.8	1,364	3.6
2月	2,015,087	▲ 0.16	89.2	1.9	206	0.7	9,853	3.9	1,332	▲ 6.8
3月	2,014,608	▲ 0.17	86.9	▲ 4.1	234	0.3	13,530	▲ 8.0	1,207	▲ 5.6
4月	2,011,193	▲ 0.15	83.6	▲ 6.6	222	▲ 1.7	6,555	8.1	1,058	▲ 19.2
5月	2,011,793	▲ 0.17	87.5	▲ 6.8	226	▲ 0.4	6,174	▲ 3.1	1,307	11.6
6月	2,012,148	▲ 0.17	86.1	▲ 3.2	221	▲ 1.3	7,866	2.9	1,371	▲ 16.9
7月	2,012,480	▲ 0.16	89.3	1.7	234	▲ 0.9	8,523	6.8	1,684	63.7
8月	2,012,561	▲ 0.17	87.2	▲ 3.8	218	▲ 1.1	5,575	▲ 9.7	1,508	47.8
9月	2,012,542	▲ 0.18	86.9	▲ 0.4	212	▲ 2.2	9,206	▲ 4.9	1,393	▲ 3.5
10月	2,012,816	▲ 0.16	84.5	▲ 4.8	220	▲ 5.3	6,835	▲ 7.1	1,649	14.6
11月	2,012,978	▲ 0.17	—	—	224	0.0	6,603	▲ 19.3	1,423	3.8
調査機関	群馬県				経済産業省		日本自動車販売協会連合会		国土交通省	

	着工建築物 着工床面積		公共工事 請負金額		有効求人倍率 (季調済) ※5	雇用保険 受給者実人員 ※6		消費者物価指数 (前橋) ※7		企業倒産件数 (負債額1千万円以上)	
	千㎡	前年比	億円	前年比		人	前年比	17年=100	前年比	件	前年比
	平成15年度	3,078	3.9	1,937	▲ 15.7	1.08	8,690	▲ 29.3	101.2	0.0	152
16	3,294	7.0	1,589	▲ 18.0	1.31	7,626	▲ 12.2	100.6	▲ 0.6	123	▲ 19.1
17	3,121	▲ 5.3	1,624	2.2	1.46	7,163	▲ 6.1	100.0	▲ 0.6	142	15.4
18	3,517	12.7	1,654	1.9	1.41	5,801	▲ 19.0	100.0	0.0	133	▲ 6.3
19	2,618	▲ 25.6	1,645	▲ 0.6	1.68	6,125	5.6	99.6	▲ 0.4	186	39.8
19年10月	190	▲ 42.0	172	▲ 3.9	1.61	7,106	2.1	99.7	▲ 0.4	15	25.0
11	237	▲ 6.3	164	22.4	1.58	6,857	3.0	99.7	0.1	18	50.0
12	187	▲ 35.1	128	4.9	1.61	6,614	7.0	100.1	0.5	14	133.3
20年1月	167	▲ 31.5	74	7.2	1.74	6,772	10.8	100.0	0.3	13	30.0
2月	276	▲ 21.1	105	▲ 15.3	1.65	6,369	6.3	99.6	0.5	15	25.0
3月	198	▲ 22.9	149	▲ 11.3	1.63	6,125	5.6	100.1	1.1	13	▲ 31.6
4月	201	▲ 11.5	213	31.5	1.64	6,062	7.9	99.7	0.3	11	▲ 47.6
5月	228	▲ 9.0	91	▲ 15.7	1.26	6,369	▲ 5.3	100.6	0.9	16	14.3
6月	364	3.5	149	11.2	1.37	6,683	3.7	101.2	1.7	14	▲ 12.5
7月	287	49.9	194	▲ 5.4	1.42	6,985	0.0	101.5	2.0	18	50.0
8月	277	65.7	142	25.7	1.50	6,935	▲ 4.5	101.8	2.0	12	▲ 14.3
9月	201	13.7	150	▲ 2.0	1.54	7,064	2.8	101.7	1.8	20	▲ 4.8
10月	242	27.8	186	8.1	1.51	6,965	▲ 2.0	101.5	1.8	22	46.7
11月	198	▲ 16.3	130	▲ 20.7	1.36	6,778	▲ 1.2	100.5	0.8	23	27.8
調査機関	国土交通省		保証事業者協会		群馬労働局		総務省		東京商工リサーチ		

注) 1. 人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2. 年度値は暦年集計、前年比は原指数による、19年4月以降は速報値 3. 年度値は暦年集計、前年比は店舗調整済
 4. 年度値は暦年集計、5. 有効求人倍率は学卒を除きパートを含む季節調整値 (平成19年12月以前は新季節指数により改訂)
 6. 雇用保険受給者実人員の年度値は年度末値 7. 消費者物価指数は平成17年基準 (17年=100)

●茨城県の主要経済指標

	人口		鉱工業生産指数 (季調済)		大型小売店 販売額		乗用車新車登録 台		新設住宅 着工戸数	
	※1		※2		※3		※4			
	人	前年比	17年=100	前年比	億円	前年比	台	前年比	戸	前年比
平成15年度	2,992,152	▲ 0.01	95.0	0.2	3,164	▲ 3.2	117,888	0.0	23,434	2.4
16	2,991,589	▲ 0.02	100.2	5.5	3,035	▲ 4.2	119,239	1.1	23,460	0.1
17	2,975,167	▲ 0.55	100.3	▲ 0.2	2,934	▲ 2.2	117,421	▲ 1.5	28,713	22.4
18	2,971,798	▲ 0.11	104.2	4.3	2,926	0.6	116,873	▲ 0.5	28,198	▲ 1.8
19	2,970,800	▲ 0.03	108.4	3.8	2,989	▲ 1.7	113,349	▲ 3.0	25,280	▲ 10.3
19年10月	2,970,800	▲ 0.03	109.5	3.5	249	▲ 2.4	8,813	6.7	2,290	2.9
11	2,971,873	▲ 0.04	109.6	6.1	259	0.9	9,077	▲ 0.7	1,951	▲ 12.0
12	2,971,747	▲ 0.05	111.4	4.6	320	0.6	8,009	▲ 1.5	1,883	▲ 25.2
20年1月	2,971,616	▲ 0.04	105.5	0.2	275	▲ 2.8	9,466	6.8	2,511	25.3
2月	2,971,011	▲ 0.03	103.9	0.5	229	0.5	11,627	1.7	1,704	▲ 4.6
3月	2,970,259	▲ 0.04	105.0	▲ 1.3	258	0.1	15,005	▲ 7.4	1,340	▲ 43.8
4月	2,964,380	▲ 0.06	102.6	▲ 1.1	252	▲ 1.7	7,895	7.3	2,258	▲ 26.1
5月	2,966,831	▲ 0.09	104.5	▲ 4.6	251	▲ 2.2	7,883	0.2	2,226	▲ 8.1
6月	2,967,048	▲ 0.10	106.0	▲ 5.8	248	▲ 3.0	9,350	▲ 1.2	2,129	▲ 24.0
7月	2,967,332	▲ 0.10	103.9	▲ 3.9	261	▲ 0.1	9,679	8.9	2,585	18.8
8月	2,968,143	▲ 0.09	97.6	▲ 11.6	246	▲ 3.1	6,582	▲ 2.0	2,307	42.0
9月	2,967,986	▲ 0.10	104.6	▲ 2.6	227	▲ 2.6	10,401	▲ 2.4	1,979	29.9
10月	2,968,396	▲ 0.08	100.8	▲ 7.9	241	▲ 3.2	8,150	▲ 7.5	1,909	▲ 16.6
11月	2,968,954	▲ 0.10	—	—	256	▲ 2.6	7,741	▲ 14.7	1,731	▲ 11.3
調査機関	茨城県				経済産業省		日本自動車販売協会連合会		国土交通省	

	着工建築物 着工床面積		公共工事 請負金額		有効求人 倍率 (季調済) ※5	雇用保険 受給者実人員		消費者物価指数 (水戸) ※7		企業倒産件数 (負債額1千万円以上)	
	千㎡	前年比	億円	前年比		人	前年比	17年=100	前年比	件	前年比
	平成15年度	4,268	2.2	3,209	▲ 24.0	0.64	13,492	▲ 33.5	100.2	▲ 0.6	162
16	4,318	1.2	2,692	▲ 16.1	0.81	10,828	▲ 19.7	100.1	▲ 0.1	121	▲ 25.3
17	4,831	11.9	2,419	▲ 10.1	0.88	10,131	▲ 6.4	100.0	▲ 0.1	140	15.7
18	5,095	5.5	2,567	6.1	0.96	9,105	▲ 10.1	100.3	0.3	164	17.1
19	4,291	▲ 15.8	2,674	4.1	0.97	8,199	▲ 10.0	100.1	▲ 0.2	187	14.0
19年10月	305	▲ 35.0	343	13.6	0.94	9,990	▲ 4.5	100.8	0.2	15	7.1
11	347	▲ 1.6	177	▲ 20.6	0.94	9,581	▲ 6.0	101.1	1.1	15	150.0
12	484	36.8	216	▲ 11.8	0.91	9,175	▲ 5.7	101.7	1.4	11	▲ 35.3
20年1月	322	▲ 13.1	163	23.5	0.93	8,972	▲ 5.6	100.7	1.1	16	▲ 30.4
2月	337	▲ 17.4	203	62.4	0.92	8,536	▲ 8.6	100.5	1.3	19	18.8
3月	245	▲ 31.4	235	8.3	0.92	8,199	▲ 10.0	101.0	1.6	12	▲ 20.0
4月	379	▲ 22.7	175	2.9	0.94	8,137	▲ 4.7	100.9	1.4	14	27.3
5月	338	▲ 14.1	126	▲ 16.6	0.97	9,299	▲ 7.7	101.7	1.7	11	▲ 31.3
6月	338	▲ 38.0	205	▲ 31.9	0.93	9,645	▲ 2.2	102.6	2.7	24	▲ 11.1
7月	417	24.6	205	▲ 3.3	0.91	10,418	▲ 0.6	102.3	2.7	16	33.3
8月	396	45.5	216	▲ 6.1	0.89	10,328	▲ 3.1	103.0	2.8	20	▲ 23.1
9月	374	75.6	380	12.4	0.84	10,307	5.0	102.9	2.6	16	128.6
10月	393	28.7	268	▲ 21.9	0.80	10,124	1.3	102.9	2.1	19	26.7
11月	282	▲ 18.7	234	32.2	0.76	9,533	▲ 0.5	101.8	0.7	21	40.0
調査機関	国土交通省		保証事業者協会		茨城労働局	総務省		東京商工リサーチ			

注) 1. 人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2. 年度値は暦年集計、前年比は原指数による、19年4月以降は速報値 3. 年度値は暦年集計、前年比は店舗調整済比
4. 年度値は暦年集計 5. 有効求人倍率は学卒を除きパートを含む季節調整値 (平成19年12月以前は新季節指数により改訂)
6. 雇用保険受給者実人員の年度値は年度末値 7. 消費者物価指数は平成17年基準 (17年=100)

●埼玉県の主要経済指標

	人口		鉱工業生産指数 (季調済)		大型小売店 販売額		乗用車新車登録数		新設住宅 着工戸数	
	※1		※2		※3		※4			
	人	前年比	12年=100	前年比	億円	前年比	台	前年比	戸	前年比
平成15年度	7,037,849	0.44	91.8	3.4	10,626	▲ 3.1	245,763	▲ 2.8	71,513	10.5
16	7,063,942	0.37	93.1	1.4	10,500	▲ 3.9	251,061	2.2	73,376	2.6
17	7,054,243	▲ 0.14	90.3	▲ 3.0	10,687	▲ 3.6	254,045	1.2	77,312	5.4
18	7,078,131	0.34	94.2	4.3	10,836	▲ 1.7	244,819	▲ 3.6	77,427	0.1
19	7,104,222	0.37	95.7	1.5	10,956	▲ 1.2	229,429	▲ 6.3	63,602	▲ 17.9
19年10月	7,104,222	0.37	104.0	9.4	884	▲ 1.5	17,665	▲ 2.4	4,503	▲ 36.3
11	7,108,336	0.37	97.0	2.1	936	▲ 0.4	19,360	▲ 1.1	4,945	▲ 19.8
12	7,110,533	0.38	95.5	0.3	1,170	▲ 1.2	16,156	▲ 11.6	5,041	▲ 19.6
20年1月	7,111,353	0.38	97.3	4.4	948	▲ 2.0	17,894	7.4	5,183	▲ 9.6
2月	7,112,281	0.39	98.8	13.1	802	2.4	21,895	1.4	5,408	▲ 9.1
3月	7,112,328	0.38	94.3	▲ 0.2	940	0.3	30,949	▲ 0.7	5,981	0.4
4月	7,116,183	0.44	98.2	8.1	864	▲ 2.4	15,200	1.8	7,424	▲ 1.6
5月	7,125,532	0.44	101.0	1.1	903	▲ 1.0	15,966	▲ 4.2	5,417	▲ 15.8
6月	7,127,895	0.43	93.9	▲ 4.4	891	▲ 2.2	18,940	▲ 4.7	6,036	▲ 22.2
7月	7,130,083	0.45	99.8	2.5	947	0.1	20,072	5.7	6,426	82.8
8月	7,132,614	0.46	95.3	▲ 7.4	849	▲ 1.3	13,116	▲ 10.8	5,961	77.8
9月	7,134,583	0.46	97.7	1.9	829	▲ 2.6	20,018	▲ 7.6	7,206	82.7
10月	7,137,434	0.47	98.7	▲ 2.9	875	▲ 3.9	16,524	▲ 6.5	5,644	25.3
11月	7,141,325	0.46	—	—	933	▲ 1.5	15,564	▲ 19.6	5,066	2.4
調査機関	埼玉県				経済産業省		日本自動車販売協会連合会		国土交通省	

	着工建築物 着工床面積		公共工事 請負金額		有効求人 倍率 (季調済) ※5	雇用保険 受給者実人員		消費者物価指数		企業倒産件数	
	千㎡	前年比	億円	前年比		人	前年比	(さいたま) ※7		(負債額1千万円以上)	
					倍			17年=100	前年比	件	前年比
平成15年度	9,661	8.9	4,278	▲ 11.8	0.60	35,317	▲ 23.2	100.1	▲ 0.3	504	▲ 20.4
16	10,250	6.1	3,809	▲ 11.0	0.77	29,717	▲ 15.9	100.3	0.2	493	▲ 2.2
17	10,566	3.1	3,355	▲ 11.9	0.91	25,853	▲ 13.0	100.0	▲ 0.3	440	▲ 10.8
18	10,048	▲ 4.9	3,246	▲ 3.2	1.04	22,887	▲ 11.5	99.9	▲ 0.1	412	▲ 6.4
19	9,140	▲ 9.0	3,507	8.0	0.99	22,557	▲ 1.4	100.1	0.2	527	27.9
19年10月	480	▲ 44.8	368	8.9	1.00	25,939	▲ 3.1	100.7	0.5	47	42.4
11	637	▲ 18.5	286	▲ 3.1	0.99	24,666	▲ 4.8	100.5	0.7	55	89.7
12	846	12.7	309	▲ 3.7	0.97	23,741	▲ 2.6	100.7	0.8	47	17.5
20年1月	754	6.6	216	33.3	0.99	24,706	2.0	100.7	1.1	30	▲ 21.1
2月	584	▲ 43.2	215	▲ 4.9	0.95	23,649	1.8	100.3	1.2	57	26.7
3月	698	2.6	366	27.5	0.90	22,557	▲ 1.4	100.7	1.4	49	6.5
4月	881	1.4	299	▲ 33.0	0.90	22,620	3.6	101.0	1.3	47	4.4
5月	728	▲ 42.7	234	33.0	0.92	23,884	▲ 5.4	101.3	1.4	42	2.4
6月	1,068	▲ 21.9	304	▲ 36.5	0.89	24,464	▲ 1.0	101.3	1.5	59	73.5
7月	1,006	48.2	314	40.8	0.91	26,604	2.1	101.7	1.6	40	▲ 24.5
8月	754	65.3	265	4.3	0.86	26,655	▲ 3.3	102.0	1.3	43	30.3
9月	880	75.9	348	22.5	0.85	27,409	5.9	102.1	1.5	51	41.7
10月	612	27.7	348	▲ 5.4	0.81	26,900	3.7	102.2	1.5	64	36.2
11月	562	▲ 11.9	265	▲ 7.3	0.75	25,459	3.2	101.4	0.9	47	▲ 14.5
調査機関	国土交通省		保証事業会社協会			埼玉労働局		総務省		東京商工リサーチ	

注) 1. 人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2. 年度値は暦年集計、前年比は原指数による、19年4月以降は速報値 3. 年度値は暦年集計、前年比は店舗調整済比
4. 年度値は暦年集計 5. 有効求人倍率は学卒を除きパートを含む季節調整値(平成19年12月以前は新季節指数により改訂)
6. 雇用保険受給者実人員の年度値は年度末値 7. 消費者物価指数は平成17年基準(17年=100)

●全国の主要経済指標

	鉱工業生産・出荷・在庫指数 (17年=100) ※1, 2, 3					新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		機械受注額 (船舶・電力を除く 民需、季調済)	
	生産 (季調済)			出荷 (季調済)	在庫 (季調済)	戸	前年比	億円	前年比	億円	前年比
	前月比	前年比	前年比								
平成15年度	94.1	…	3.0	94.1	98.2	1,173,649	2.5	154,589	▲ 13.7	111,078	8.2
16	98.6	…	4.8	98.6	97.0	1,193,038	1.7	137,354	▲ 11.1	118,292	6.5
17	100.1	…	1.4	100.1	100.0	1,249,313	4.7	129,622	▲ 5.6	124,899	5.6
18	104.3	…	4.5	104.5	102.1	1,285,246	2.9	122,839	▲ 5.2	127,413	2.0
19	107.4	…	2.8	107.8	103.9	1,035,598	▲ 19.4	117,819	▲ 4.1	123,640	▲ 3.0
19年10月	110.0	1.9	5.3	110.1	104.9	76,920	▲ 35.0	11,742	▲ 3.2	10,644	3.3
11	108.4	▲ 1.5	3.2	109.1	105.8	84,252	▲ 27.0	8,685	▲ 4.3	10,431	0.9
12	109.1	0.6	1.5	110.6	105.5	87,214	▲ 19.2	8,384	▲ 1.1	10,135	▲ 3.3
20年1月	108.5	▲ 0.5	2.9	110.0	105.3	86,971	▲ 5.7	5,907	▲ 3.5	11,893	11.4
2月	110.2	1.6	5.1	111.3	105.4	82,962	▲ 5.0	6,535	13.1	10,433	2.4
3月	106.5	▲ 3.4	▲ 0.7	107.0	105.5	83,991	▲ 15.6	13,845	▲ 12.6	9,568	▲ 6.2
4月	106.3	▲ 0.2	1.9	108.0	104.2	97,930	▲ 8.7	11,025	▲ 4.7	10,094	0.5
5月	109.3	2.8	1.1	110.2	104.7	90,804	▲ 6.5	7,675	▲ 9.6	11,146	5.1
6月	106.9	▲ 2.2	0.0	106.9	105.9	100,929	▲ 16.7	9,743	▲ 11.3	10,851	9.7
7月	108.3	1.3	2.4	108.9	105.8	97,212	19.0	12,202	13.8	10,428	▲ 4.7
8月	104.5	▲ 3.5	▲ 6.9	104.9	105.5	96,905	53.6	9,253	▲ 6.0	8,917	▲ 13.0
9月	105.6	1.1	0.2	105.3	107.6	97,184	54.2	11,724	5.5	9,407	▲ 4.2
10月	102.3	▲ 3.1	▲ 7.1	102.0	109.4	92,123	19.8	11,697	▲ 0.4	8,997	▲ 15.5
11月	94.0	▲ 8.1	▲ 16.2	93.5	110.3	84,277	0.0	8,443	▲ 2.8	7,542	▲ 27.7
調査機関	経済産業省					国土交通省		保証事業会社協会		内閣府	

	大型小売店販売額			新車登録届出台数		1世帯当たり消費支出額 ※5	国内企業物価指数 (17年=100) ※1, 3		消費者物価指数 (17年=100) ※3		有効求人倍率 (季調済) 倍	完全失業率 (季調済) %
	※1, 4	百貨店	スーパー	乗用車	前年比		総平均	前年比	総合	前年比		
	前年比	前年比	前年比			前年比					前年比	
平成15年度	▲ 3.3	▲ 2.4	▲ 3.9	0.4	0.9	▲ 1.4	97.1	▲ 0.9	100.3	▲ 0.3	0.69	5.1
16	▲ 4.0	▲ 3.2	▲ 4.5	▲ 1.1	0.2	1.6	98.4	1.3	100.3	0.0	0.86	4.6
17	▲ 1.7	0.3	▲ 3.2	0.7	0.1	▲ 0.6	100.0	1.6	100.0	▲ 0.3	0.98	4.3
18	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 4.2	▲ 4.2	▲ 2.8	102.2	2.2	100.3	0.3	1.07	4.1
19	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 5.3	▲ 3.7	1.0	104.0	1.8	100.3	0.0	1.02	3.9
19年10月	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 1.8	▲ 1.3	1.0	2.4	104.8	2.0	100.9	0.3	1.02	4.0
11	0.4	0.8	0.1	▲ 0.4	0.7	▲ 0.9	105.0	2.3	100.7	0.6	1.00	3.8
12	▲ 1.5	▲ 2.2	▲ 0.9	▲ 9.8	▲ 7.7	2.7	105.4	2.7	100.9	0.7	0.98	3.8
20年1月	▲ 2.0	▲ 2.1	▲ 2.0	1.4	3.9	3.9	105.6	3.0	100.7	0.7	0.98	3.8
2月	1.2	1.0	1.4	▲ 0.5	1.0	2.5	106.1	3.5	100.5	1.0	0.97	3.9
3月	0.2	▲ 1.2	1.3	▲ 4.8	▲ 4.0	1.1	106.7	3.9	101.0	1.2	0.95	3.8
4月	▲ 2.2	▲ 3.4	▲ 1.5	3.1	5.4	0.4	107.5	3.9	100.9	0.8	0.93	4.0
5月	▲ 2.0	▲ 2.5	▲ 1.7	▲ 4.8	▲ 3.6	0.6	108.8	4.8	101.7	1.3	0.92	4.0
6月	▲ 4.0	▲ 7.3	▲ 1.7	▲ 3.3	▲ 2.5	2.6	109.8	5.7	102.2	2.0	0.91	4.1
7月	▲ 0.7	▲ 2.3	0.5	3.6	7.0	2.7	112.2	7.3	102.4	2.3	0.89	4.0
8月	▲ 2.2	▲ 2.9	▲ 1.8	▲ 10.7	▲ 8.0	▲ 0.7	112.1	7.2	102.7	2.1	0.86	4.2
9月	▲ 3.3	▲ 4.6	▲ 2.5	▲ 4.6	▲ 4.5	▲ 1.1	111.6	6.8	102.7	2.1	0.84	4.0
10月	r ▲ 4.3	r ▲ 6.9	r ▲ 2.6	▲ 6.4	▲ 6.3	▲ 4.0	r 110.0	5.0	102.6	1.7	0.80	3.7
11月	P ▲ 3.2	P ▲ 6.4	P ▲ 0.8	▲ 18.2	▲ 18.9	2.4	P 107.9	2.8	101.7	1.0	0.76	3.9
調査機関	経済産業省			日本自動車工業会		総務省	日本銀行	総務省		厚生労働省	総務省	

	企業倒産件数 (負債額1千万円以上) 件		貿易 ※1				経常収支 ※1 10億円	外国為替 相場 (中心相場) 円/1ドル	マネーストック ※6 (M2) 前年比	日経平均 株価 円
			輸出		輸入					
			10億円	前年比	10億円	前年比				
平成15年度	15,466	▲ 16.7	53,366	6.5	40,355	4.2	17,297	113.03	1.6	9,944.37
16	13,186	▲ 14.7	58,830	10.2	45,673	13.2	18,210	107.49	1.9	11,315.01
17	13,170	▲ 0.1	65,172	10.8	55,609	21.8	18,923	113.26	1.8	13,564.86
18	13,337	1.3	73,665	13.0	63,181	13.6	21,254	116.89	1.0	16,415.05
19	14,366	7.7	80,952	9.9	69,242	9.6	24,550	114.35	1.6	15,967.64
19年10月	1,260	8.0	7,113	13.7	5,970	8.6	2,207	115.74	1.9	16,903.36
11	1,213	11.1	6,884	9.5	5,977	13.8	1,706	111.21	2.0	15,543.76
12	1,097	▲ 1.0	7,076	7.1	6,079	12.8	1,589	112.34	2.1	15,545.07
20年1月	1,174	7.6	6,113	8.3	6,042	9.3	1,164	107.66	2.1	13,731.31
2月	1,194	8.3	6,668	9.0	5,637	12.6	2,514	107.16	2.4	13,547.84
3月	1,347	8.0	7,351	2.8	6,106	13.3	2,902	100.79	2.3	12,602.93
4月	1,215	8.3	6,595	4.8	5,996	13.9	1,386	102.49	1.9	13,357.70
5月	1,290	▲ 1.5	6,505	4.2	6,007	4.6	1,980	104.14	2.1	13,995.33
6月	1,324	11.7	6,841	▲ 1.5	6,592	17.8	472	106.90	2.2	14,084.60
7月	1,372	12.9	r 7,289	r 8.7	r 6,982	r 17.6	r 1,569	106.81	2.1	13,168.91
8月	1,254	4.2	r 6,715	r 0.8	r 6,857	r 18.5	r 1,061	109.28	2.4	12,989.35
9月	1,408	34.4	r 7,028	r 2.0	r 6,708	r 31.1	r 1,565	106.75	2.2	12,123.53
10月	1,429	13.4	p 6,593	p ▲ 7.3	p 6,447	p 8.0	p 961	100.33	r 1.8	9,117.03
11月	1,277	5.2	p 5,062	p ▲ 26.5	p 5,156	p ▲ 13.7	p 582	96.81	1.8	8,531.45
調査機関	東京商工リサーチ		財務省				日本銀行		日本経済新聞社	

注) 1. p 速報値、r は修正値 2. 季調済系列の前年比は原系列による比較 3. 年度値は暦年集計、平成17年基準 (平成17年=100)
4. 前年比は店舗調整済 5. 勤労者世帯の名目値 6. 平均残高 (20年5月よりマネーサプライからマネーストックに変更)

発行 株式会社 足利銀行

シンクタンク設立準備室

〒320-8610 宇都宮市桜 4-1-25

TEL 028-626-0443

FAX 028-622-2286

<http://www.ashikagabank.co.jp/>